

公立高校が立地する町村による高校魅力化への取り組みに関する研究

(中間報告)

青森中央学院大学経営法学部教授 高 橋 興

2020(令和2)年2月

(公益財団法人青森学術文化振興財団 2019 年度助成研究)

目 次

はじめに

- 1 調査研究のねらいと方法等 1
 - (1) 調査研究のねらい
 - (2) 調査研究の方法等

- 2 高校をめぐる厳しい状況 2
 - (1) 減少し続ける中学校の生徒数
 - (2) 中学校の生徒数減に連動し高校の在学者数も急激に減少
 - (3) 減少が続く高校の数

- 3 地域における高校の存在意義に対する考え方の変化 3
 - (1) 高校の小規模化対策を検討する基本的な論点
 - (2) 地域の存続や活性化のために高校は不可欠な存在との意識が高揚
高校の活性化や存続を目指す具体的な取り組みの経過
 - ①長崎県小値賀町（県立北松西高校）—小中高一貫教育から離島留学受け入れへ—
 - ②島根県津和野町（県立津和野高校）—高校魅力化による地方留学制度の導入—

- 4 国による高校の活性化や魅力化を図る施策の流れ 13
 - (1) 「地域との協働による高等学校教育改革推進事業」の実施
 - (2) 第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に「地域留学推進」を明記
 - (3) 創生総合戦略に基づく「地方と東京圏の大学生・高校生対流促進事業」を開始

- 5 公立高校に対する町村による支援策等の現況調査結果 16

- おわりに —「中間まとめ」に代えて— 25
 - (1) 全国的に大きな流れになっている「高校魅力化」
 - (2) 注目される「地域の課題解決型学習」重視の傾向 —地域の担い手養成—
 - (3) 高校魅力化を推進する協働体制整備の重要性 —コンソーシアムの整備—

1 調査研究のねらいと方法等

本調査研究のねらいと方法等は以下のとおりである。

(1) 調査研究のねらい

この十数年、急激な少子化が続き、教育及び広く地域社会に重大な影響を与えている。少子化に伴う学校統廃合が人口流出や地域崩壊の重大な要因になった事例も数多く報告されている。

当然のことながら、少子化や人口減少は、まず小・中学校の統廃合問題として顕在化。近年は都道府県立高校(以下、「公立高校」とする。)の再編統合問題が全国各地で深刻になっている。

公立高校の再編統合による影響を直接に受けるのは、所在市町村だ。しかし、再編統合等の決定権は設置者の都道府県にあり、所在市町村は当事者能力を持ってないことが問題を複雑にする。

すなわち、立地市町村の中には、「県の学校だから、市町村はどうしようもない」と何もしないと、再編統合計画に反対し、県に「高校がなくなることは市町村にとって大変なこと」などと一方的に要求するのみで、結局は自ら何の努力もしないまま統廃合の時を迎える事例も数多い。

一方で、地元高校を「地域の生命線」などと当事者意識を持ち、教育委員会任せではなく、市町村長が先頭に立ち地元高校の魅力化に取り組むことで、存続に向けた懸命な努力を続けている市町村も増えつつある。こうした動きを、さらに拡大させることが望ましいと私は考えている。

このような基本的な考え方にに基づき、本研究では高校所在市町村による高校魅力化の取り組みの現状を把握し、課題を明らかにすることで、さらに充実発展させる方策を探求したいと考える。

(2) 調査研究の方法等

調査研究の内容及びその方法等は以下のとおりである。

① 高校教育をめぐる厳しい現状の再確認

第一に、文科省の長期にわたる継続調査の結果等を参照しながら、高校の在学者数及び学校数の急激な減少傾向を整理し、高校教育を取り巻く厳しい状況を改めて確認する。

② 先進的な事例に関する聞き取り調査と関係資料の収集を実施

高校の存続を目指す取り組み経過の中で、1つの重要なステップになった事例と考える長崎県小値賀町及び島根県津和野町の取組について、聞き取り調査と関係資料の収集を行う。

③ 高校が立地する町村による高校魅力化への取り組み実態調査

公立高校立地市町村が、いわゆる「高校魅力化」などに取り組むことで、地元高校の活性化と存続に向けた努力する事例が増えつつあることは前述した。

しかし、その状況が詳らかになっているとは言い難い。本研究では、域内に公立高校が1校だけ立地する町村を対象として、町村による魅力化に向けた取り組みの実態調査を行う。

なお、次年度には市部を対象とした実態調査を行い、さらに研究を深める計画である。

2 公立高校をめぐる厳しい状況

文部科学省は学校教育行政に必要な学校に関する基本的事項を明らかにする目的で、1948（昭和23）年度から毎年「学校基本調査」を実施している。

まず、この調査結果をもとに、中学校及び高等学校の生徒数と公立高等学校（以下、単に「高校」とする。）の校数の変化から、高校の存続をめぐる厳しい状況を明らかにしたい。

（1）減少し続ける中学校の生徒数

文部科学省が2019（令和元）年12月25日、学校基本調査の結果として公表した資料により中学校の生徒数の推移をみると、1962（昭和37）年度の732万8千人が過去最高で、1986（昭和61）年には610万6千人まで減少した。

さらに、2009（平成21）年度には360万人まで減少し、2018（平成30）年度は325万人となり、前年度より実に8万5千人の減で過去最少を更新。

2019（令和元）年度は321万8千人で、前年度より3万4千人減少という結果であった。

（2）高校の在学者数も中学校の生徒数減に連動し急激に減少

中学校の生徒数減少が止まらない状況に連動し、当然のことながら高校の在学者数も

減少し続けている。

文部科学省の学校基本調査の結果によれば、高校の生徒数は1965（昭和40）年度に507万4千人となり、1989（平成元）年度には564万3千人と過去最高になった。

しかし、その後は減少が続き、1999（平成11）年度には421万2千人、2009（平成21）年度には334万7千人まで急速に減少した。

2019（令和元）年度は316万8千人で、前年度より6万7千人の減少となった。

(3) 減少が続く高校の数

文部科学省の学校基本調査により、高校の校数の変動を確認しておくことにしたい。

高校の数は1990（平成2）年度の4,182校が過去最多であり、1999（平成11）年度には4,148校となった。2007（平成19）年度は3,906校と4千校を割り、2009（平成21）年度には前年度より60校減少して3,846校となった。

さらに2019（令和元）年度は3,550校となり、この10年間で約300校減少したことになる。しかも、注目すべきは青森県をはじめ多くの都道府県で、「再編統合」という名の統廃合実施計画が進行中であり、高等学校存続をめぐる状況はいっそう深刻だと思われる。

3 地域における高校の存在意義に対する考え方の変化

これまでの高校再編や統廃合は、真っ先に人口減少や少子化が問題となった中山間地や離島の町村で、唯一立地する高校が対象となることが多かった。

そのため、こうした厳しい状況に置かれた町村を中心として、地域に高校が存在することの意義や重要性への認識が深まり、設置者である都道府県に対して一方的に存続を要求するだけでなく、自らも相応の努力が必要だと考え、存続に向けた具体的な取り組みが行われるようになった。

そして、島根県などではすでに町村部だけでなく、市部でさえ「自分たちにもすぐ重要課題になる」との強い危機感を持って積極的な取り組みが行われている。

このような、高校が立地する町村を中心とした発想転換に関連する制度や論点、及びこれまでの経過などを簡単に整理しておくことにしたい。

(1) 高校の小規模化対策を検討する基本的な論点

高校の設置者である都道府県教育委員会が、高校の再編統合を検討するに際し基本とすることは明確だ。すなわち、高校教育に求められる役割を十分に果たすためには、法律に

基づく十分な数の教職員を配置できるような規模を確保することが必要だということである。

その根拠となる法律とは「公立高等学校の適正配置及び教職員定数の標準等に関する法律」（以下、「高校標準法」とする。）である。同法は、「第三章 公立の高等学校の適正な配置及び規模」の中で、「公立の高等学校における学校規模は、その生徒の収容定員が本校または分校の別に従い、本校にあつては二百四十人、分校にあつては政令で定める数を下らないものとする。（以下省略）」（第5条）と定める。そして、「第四章 公立高等学校等の学級編成の標準」の中で「～一学級の生徒の数は、四十人を標準～」（第6条）と規定している。

この高校標準法と同法施行令によれば、本校及び分校の適正な規模は以下のとおりになる。

◇本校

全校生徒は240人を下回らない。

1学級定員は40人

1学年2学級以上

全校で6学級以上

◇分校

全校生徒は100人を下回らない。

1学級定員は40人

学校全体で3学級以上

各都道府県教育委員会は、こうした標準を基本とし、学習指導を含めた幅広い教育活動への影響や都道府県による財政負担の必要性などを総合的に勘案し、小規模校の再編統合の必要性などを検討することになる。

そして、教育委員会が対外的に再編統合を提案する際には、あくまでも小規模校の教育活動面におけるデメリットの多さのみが強調され、設置者たる都道府県の財政負担問題はあまり触れられないことが多いように思われる。一方で、高校が立地する町村の住民などは、「財政負担軽減を図るための小規模校切り捨てだ」などと反対することも多い。

（2） 地域の存続や活性化のために高校は不可欠な存在との意識が高揚

この十数年、ほぼ一貫して少子化・人口減少が進行する中で、小規模校問題は高校でも統廃合問題として顕在化した。そこで交わされた議論も、設置者である都道府県教育委員会は前述した小規模校のデメリットを強調し、高校生たちにとって適正規模による望ましい教育を実現するために統廃合が必要だとし、一方で地域住民等は経費削減のための切り捨てだと反対する構図でほぼ一致していた。

高校の再編統合問題はこの両論が対立しつつも、結果として都道府県教育委員会の提案に沿う再編統合が全国各地で進行し、学校数が急激に減少し続けていることは前述したとおりである。

そして、全国的にみて統廃合の対象になるのは、市部よりも中山間地の町村部に立地しており、しかも町村内に一枚しかない高校であることが多い。そのため、生徒にとっては町村外への通学に伴い、学習時間の減少や希望する部活動が困難になるなど、学業面のみならず精神的・肉体的な負担の増加が懸念される。また、保護者にとっては通学に伴う交通費や、通学できない場合の下宿代等の経済的な負担や、何かと難しい時期の子どもと離れて暮らすことも心配になるだろう。

この十年ほどの間に、高校統廃合は単なる教育問題ではなく、地域住民の転出や地域衰退の契機になる可能性が大きいとの理解が進んだ。

その結果、高校の存続と活性化を目指す取り組みが、人口減少対策としても有効であり、地域の存続と活性化に直結する大きな問題であるとの考え方が幅広く浸透しつつあり、そうした考え方に基づく具体的な取り組みが全国各地で活発に行われるようになってきている。

(3) 高校の活性化や存続を目指す具体的な取り組みの経過

少子化が進行し、小中学校の統廃合、ついで高校の再編・統合が大きな問題となるに伴い、都道府県や市町村が様々な具体的解決策を講ずるようになった。

この間における市町村の当初の取り組みは、授業料や通学に伴う交通費、教科書購入費などの助成に代表されるような就学支援策が多かったが、やがては様々な工夫を凝らし一層踏み込んだ施策に発展していった。

私見によれば、この踏み込んだ実効性が期待されそうな取り組みは、大まかに見て2つのステップを踏んで進展し、今日に至っているように思われる。すなわち、第1の段階における取り組み例は、長崎県小値賀町（おぢかまち）で行われた県立北松西高校が関わる小中高の一貫教育やICTの活用などによるものである。

そして、次の段階における事例としては、島根県隠岐郡海士町（あまちょう）の県立隠岐島前高校（おきどうぜんこうこう）での取り組みを契機として同県内はもちろん、いまや取り組み例が全国に拡大した、いわゆる「高校魅力化」と称される取り組みがある。

この取り組みの最大の特色は、県立高校の活性化・魅力化による高校存続のため、立地する市町村が金や人を注ぎ込むなど積極的に関わり、それに県が「伴走」（同県が市町村との関わり方を示すため使用している表現）として広報活動、経費の助成、スタッフ等の交流や研修の機会づくりなどで支援していることだ。

以下に、まず小値賀町の取り組み、次いで海士町の取り組みを契機として始まり、この数年注目度が急激に高まっている事例の1つと思われる同県津和野町での実践について簡単に整理しておくことにしたい。

①長崎県小値賀町（県立北松西高校） — 一小中高一貫教育から離島留学受け入れへ —

小値賀町は長崎県五島列島の北部に位置し、小値賀本島を中心として周囲に大小17の島から成る離島である。主要産業は漁業、畜産、農業で、積極的な産業振興に取り組んで

いる町として知られているが、現状は極めて厳しい。

1950（昭和25）年に約11,000人だった人口は、その後一貫して流出等により減少。2001（平成13）年4月には約3,700人、2008（平成20）年4月には約3,000人まで減少。

2020（令和2）年1月の推計値では約2,300人とされている。

かつて同町には小学校3校（2次離島の大島分校1を含む）、中学校1校と県立北松西高校の5校あったが、現在は小学校2校（分校1）と中学校1校、北松西高校の4校となり、小値賀小学校と小値賀中学校は同じ校舎で学んでいる。

同島から島外の高校への通学は不可能であり、小値賀中学校卒業者のほとんどが北松西高校へ進学するが、その数は減少の一途である。一方で、島外からの通学も不可能なため、かなり早い時期から北松西高校は定員割れとなり、前述した高校標準法に基づく教員配置数でも厳しい状況が続き、県教委による高校再編統合計画案の対象とされることもあった。

ア 「小中高一貫教育」導入の経過

こうした中で、同県教委は1999～2000（平成11～12）年度に文部省（当時）の指定を受け、同町教委と協力して小値賀中と北松西高校による「連携型中高一貫教育」の研究・実践を行った。

さらに、2001（平成13）年度には文部科学省から「連携型中高一貫教育実践研究校」の指定を受け、県と小値賀町及び各学校の一体的な推進組織を整備し本格的な取り組みが始まった。

このような取り組みを経て、同県教委は2005（平成17）年3月に策定した基本計画で「小中高一貫教育」の導入を明記した。

そして、少子化により学校規模が年々縮小し、配置教員数が減少するなどにより、教育水準が低下することが心配される小規模の「しま」地区にある北松西高校を、2008（平成20）年度から小中高一貫教育校にすることを決定した。

イ 「小中高一貫教育」に期待されること

前述したとおり、小値賀町における「小中高一貫教育」導入のねらいは明確である。

すなわち、島外からの入学者が見込めない離島の高校を存続させるため、真っ先に取り組む必要があることは、島内唯一の中学校からできる限り多くの進学者を確保することだ。

そのため、第1には児童生徒が小学校から高校まで日常的な交流や共同活動などを積み重ね、相互に親近感を強めるとともに、北松西高校に対し「自分たちの学校」との思いを持ってもらうことが大切だ。次に、校種を超えた教職員による乗り入れ授業等により教育効果を大きくするとともに、教職員に対する親近感や信頼感などを高めることが大切になるだろう。

さらに、中学生や保護者に「しま」の高校に入っても、志望の大学に入れるとの信頼を得ることも大切になる。小値賀町では、義務教育の9年間に、高校をも合わせた12年間の一貫教育で小中高教職員の教科における専門性を活かすとともに、ICT（情報通信技術）の活用による町外の学校との連携・交流など様々な工夫により児童生徒の学力を伸ばし、学習塾も無い極少規模の島の高校から毎年、志望者の多い九州大学などの国公立大学に少なからぬ合格者を出し続けることにより信頼を高めているようだ。

ウ 「ふるさと留学生」の募集に挑戦

これまで述べたような取り組みにより一定の成果をあげ続けてきたにもかかわらず、地元中学校の生徒数減少に伴い、2019（令和元）年5月1日現在の北松西高校の在学者数は44名で、2021（令和3）年度には30名前後になると予想され、存続の危機は一層深まっている。

このような厳しい状況に対応すべく同町は、中長期的な児童生徒数の確保を図る目的で2020（令和2）年度から、地域内の様々な関係者が連携して取り組むために設置された「小値賀町ふるさと留学協議会」（事務局は町総務課企画係）主管で、町立の小中学校及び県立北松西高校への転入学を希望する児童・生徒を受け入れる「ふるさと留学」制度を導入。

同制度は当面、寮などの建築はせず、島民の中から島での保護者となる「しま親」を募集し、しま親宅に居住して通学する方式で行われる計画だ。しま親への委託料は月額12万円（実親が4万円負担。町が8万円助成）である。

留学期間は原則1年とし、継続を希望する場合は協議会と話し合っただけで決定する。

同町幹部の話では、決して取り組みの成功を確信しているわけではない。けれども、「高校が無くなることは町の衰退、滅亡に直結する。何もしないわけにはいかない」と強く言った。

◇主要参考文献・資料

- ・高橋興『小中一貫教育の新たな展開』（ぎょうせい 2014年11月）
- ・「おちかの教育」（小値賀町ふるさと留学協議会 2017年11月）
- ・「平成30年度小値賀地区小中一貫教育 研究集録」（同町教育委員会など 2019年2月）
- ・「小値賀町ふるさと留学説明資料」（小値賀町総務課 2019年6月）

②島根県津和野町（県立津和野高校） —高校魅力化による地方留学制度の導入—

今日では広く知られるようになった、いわゆる「高校魅力化」の取り組みは、島根県の離島である隠岐郡海士町（あまちょう）による取り組みがきっかけである。

以下では、同町の取り組みを概観した後、今や島根県のほぼ全域に拡大した取り組みの

中で、特に注目度が高い事例の1つだと思われる津和野町（津和野高校）の実践について整理しておくことにしたい。

ア 海士町（隠岐島前高校）の実践概要

海士町は隠岐諸島の島前（どうぜん）にあり、中ノ島を主島とする1島1町の自治体である。

同町は少子高齢化に伴う人口減少が続いていたが、2010（平成22）年以降はほぼ横ばい状況となり、2012（平成24）年からは町による地域おこしなどの成果により人口増加が続いている。

隠岐島前高校は1955（昭和30）年県立隠岐高等学校島前分校として開校。

1965（昭和40）年に独立し、県立隠岐島前高校となった。この時期には在籍者数が300人を超えていたが、やがて人口減少に伴い入学者数も減り続けた。1997（平成9）年度に77人（2学級）いた入学者が、2008（平成20）年度には僅か28人（1学級）で全学年1学級となり、このままでは県の統廃合の基準である入学者数21人を下回る可能性が大きく、町唯一の高校の統廃合という危機に直面した。

同年、この危機に対処すべく高校と地元の3町村協働による「隠岐島前高校魅力化プロジェクト」が始まった。推進母体として、地元3町村の町村長、議長、教育長、中学校長らによる「隠岐島前高校の魅力化と永遠発展の会（魅力化の会）」が発足した。

この「魅力化」の意義について同町はおおよそ次のように説明し、今や全国の多くの関係者に広く浸透しているように思われる。

～中学生が「行きたい」、保護者や教員が「行かせたい」、地域の人々が「この学校を活かしていきたい」と思うような魅力ある学校づくり～

2008（平成20）年度から魅力化の会を中心に展開してきた取り組みの特徴は、次の4点に集約されるように思われる。

◇多様な主体が協働する体制の構築

町村長や教育長の行政、議長、各校の校長から成る意志決定機関とともに、地域の様々な機関や団体、企業の関係者など幅広い人々が一体となって取り組む体制が整備され、取り組みの推進力を大きくしている。

その結果、高校内に役場職員や小学校教員（社会教育主事）、島外出身の民間企業勤務経験者、国際交流支援員などの多彩な人材がコーディネーターとして入り、学校と地域、海外と結ぶ役割を果たし、教員と一体になって多様な教育活動を展開している。

◇グローバル人材の育成

人口減少や少子高齢化などの地域課題の解決型学習に積極的に取り組み、持続可能な地域社会づくりに力を発揮できるグローバル人材の育成を目指す。

◇学校と地域の連携型公営塾の開設

民間学習塾などない島の現代版寺子屋として「隠岐の國学習センター」を開設し、学校の学習と連動した自立学習支援やプロジェクト学習を行っている。また中学生への学習支援も行っている。

◇島留学

高校の定員確保のための単なる数合わせではなく、日本各地や海外から意欲ある多彩な生徒を受け入れることにより、互いに異なる価値観や異文化との衝突・葛藤を体験する中で、多文化社会で共生・協働する力を培うことを目指すものだ。

県立の寮が整備されているが、地域住民の有志が「島親」となり、生徒と地域をつなぐ役割を担っている。

このような取り組みを通じて、廃校寸前であった隠岐島前高校の入学者数は増加し、取り組み初年度である 2008（平成 20）年度の生徒数 89 名が、2016（平成 28）年度には 180 名まで増え、全国の離島の高校として異例の 1 学級増（定員 80 名・2 学級）となった。

学級増の効果はてきめんで、2008 年度の教員数 15 名が一挙に 28 名となり、一層多彩な教育活動を可能にすると共に部活動も活性化したという。

この事例は廃校寸前の高校が、全国各地や海外からも入学志望者が多くある学校になったのみならず、親子での教育移住や家族連れの U ターンが増加、さらには教育を含む様々な分野での起業などに高い意欲を持つ若者が入り込むなど、多方面に好ましい影響を与えている傑出した事例である。

海士町における取り組みが着実な成果を生んでいることを確認した島根県教育委員会は 2011（平成 23）年度、新たに「離島・中山間地の高校魅力化・活性化事業」を始め、離島のみならず中山間地で取り組む自治体の支援に乗り出した。同年、津和野町（津高）も支援対象となった。

イ 津和野町（県立津和野高校）の実践概要

島根県鹿足郡津和野町は島根県の南西に位置し、同県益田市・吉賀町と山口県山口市・萩市に隣接しており、小さな盆地に広がる城下町として観光客も数多く訪れる。

また西周や森鷗外など日本の近代化に貢献した優れた人材を輩出した文教の町としても知られる。しかし、この十数年間は一貫して人口減少が続き、2015（平成 27）年に約 8000 人だった人口が 2020 年 1 月には約 7,000 人（推定）まで減少するという厳しい状況にある。

同町唯一の高校である県立津和野高校（以下、「津高」とする。）は創立 110 年を数える伝統校であるが、2002（平成 14）年度に 473 人だった生徒数は 2013（平成 25）年度に

155人と3分の1まで急速に減少し、1学年2学級の高校として県による再編統合検討の基準を下回るのは時間の問題で、充実した指導が困難になるばかりか廃校の可能性も、との危機感が高まった。

こうした状況を受けて、同町では2011（平成23）年度から教育委員会に設置していた津高支援係を、2013（平成25）年度に町長部局へ移管することで体制を強化するとともに、学校と役場や地域などとの連絡調整役を務め魅力ある高校づくりに取り組む「津高魅力化コーディネーター（CD）」を配置するなどして、あくまで「町の未来がかかっている津高」（「広報つわの」2014年1月号特集「高校が消える」）を守り抜く姿勢を明確にした。

同町による津高魅力化は「高校でのカリキュラム改革」「無料の公営塾」「県内外からの留学（寮）」の3本柱から成る。しかも、こうした取り組みが人的な措置とセットで考えられており、教職員の負担増にならないよう最大限の配慮をしていることが特色である。以下に、津高魅力化の取り組みの概要について述べる

◇支援体制と予算

支援は津高後援会（会長・津和野町長）が中心となり、津高同窓会と一体になって行われ、事務局は町つわの暮らし推進課津高支援係（2名）が担当している。

津高支援に関連する2019（令和元）年度における後援会予算額は40,434千円で、主要な財源は県補助金300万円、過疎債38,300千円、その他84千円である。支出内訳は、公営塾委託25,560千円、コーディネーター11,065千円、キャリア教育・生徒募集等3,809千円である。

◇津高魅力化3本柱の概要

「まち全体を学びの場とする」を基本とした津高魅力化3本柱の内容は多彩である。

取り組み内容がきちんとした人的配置の裏付けを持って計画されており、教職員など特定の人々の超過負担を伴うことがないため、取り組みの安定的・持続的な進展が可能となり、大きな成果につながっているように思われる。

・「魅力化プロジェクト」（開かれた学校） —地域課題解決型の学習に重点—

3本柱の1つである 「高校でのカリキュラム改革」を具体化する方策として、総合的な学習の時間に組み入れ 「地域社会とともに生徒を育む」ことを基本として、生徒が地域に出て多くの地域住民と対話したり、生徒による企業や外部機関等の訪問、あるいは地域の様々な人々を学校に招き、地域の課題等について議論したりする「地域課題解決型学習」の機会を数多くつくっている。

津高では、このような取り組みのメリットとして、課題発見力・解決力の養成、多様な価値観との出会い、社会への関心が高まることなどをあげている。

そして、こうした活動に際して必要な生徒への指導・助言や外部との橋渡し・調

整、あるいはプロジェクトの企画などをするのが魅力化コーディネーターの役割である。

コーディネーターは、大企業での勤務や豊富な海外生活体験など、様々な経験や知識を持ち、教職員と一体で期待される役割を担う強い意欲を持つ方が採用されている。

・町営英語塾 HAN-KOH

町が運営する無料の公営塾である。2014（平成26）年に津高の敷地内に設立され、津高生と町内にある2中学校の生徒を対象とする英語を中心とした講座を実施。

一般的な進学塾とは違い、地域活動などにも伴走するとともに、高校時代の様々な活動を活かしたAO・推薦入試の支援でも大きな実績をあげている。また、海外経験豊富な講師・スタッフが留学希望の生徒の相談を受けるなど支援している。

・県内外からの留学生募集（寮）

前述したとおり、町内にある2中学校の生徒数は減少が続き、地元中学校からの入学者だけで1学年2学級の定員（80名）を満たすことができないことは明確になった。

一方で、従来から寮があり、隣接する山口県からの越境入学者を受け入れていたことや、前述した海士町による実践が成果をあげたことを契機とした島根県内の大きな流れもあって、県内外からの留学生募集の取り組みは比較的すんなりと始まった。

2017（平成29）年度には留学生を含め85名の志願者があり、実に10年ぶりに1倍を超える競争率となった。翌年からはまた倍率が1を割り込み、2019（令和元）年度の入学者総数は59名にとどまったが、そのうち県外生は12名で2割を占める。

過去3カ年度（全校生徒数）で見ると、県外生は約3割になる。しかも、2019年度の全在学者を出身校別で見ると、島根県内9市町、県外は実に16都府県の36市区町の中学校からの入学者であり、その大半が学校から徒歩1分の寮で生活を共にしながら交流し、親睦を深め、学習や部活動、豊富なメニューによる地域での活動に励んでいる。

そうした県外からの留学生の1人が2019年度大学入試で東京大学に合格し、津高の魅力化への注目度がさらに高まっているという。

・津高の魅力化を支える支援体制

これまで述べてきた津高の取り組みが成果をあげている大きな要因の1つは、取り組みの内容（業務量等）に見合う人の手当がきちんとなされていることだと考える。

津和野町つわの暮らし推進課提供の資料に基づき、その人的配置状況の一端を次に記し、参考に供したい。

△津和野高校コーディネーター体制

- | | |
|--------|-----------------------------|
| ・ 役職名 | コーディネーター（3名） |
| ・ 任用形態 | 津高後援会職員（2名）
地域おこし協力隊（1名） |
| ・ 主な用務 | 総合学習、地域連携、情報発信等 |

△町営英語塾 HAN-KOH の運営体制

- | | |
|--------|-------------------|
| ・ 役職名 | 塾長（1名） |
| ・ 任用形態 | 集落支援員 |
| ・ 主な用務 | 塾の運營業務 |
| ・ 役職名 | 講師（3名） |
| ・ 任用形態 | 津高後援会職員 |
| ・ 主な用務 | 高校英語指導 |
| ・ 役職名 | 支援スタッフ（2名） |
| ・ 任用形態 | 地域おこし協力隊 |
| ・ 主な用務 | 中学生の指導 |
| ・ 役職名 | 時間スタッフ（3名） |
| ・ 任用形態 | パートタイム職員 |
| ・ 主な用務 | 高校の授業補助、AO対策、自習支援 |
| ・ 役職名 | 事務員（1名） |
| ・ 任用形態 | パートタイム職員 |
| ・ 主な用務 | 塾の運営に関する事務 |

◇主要な参考文献・資料

- ・「津和野高等学校 学校要覧 令和元年度版」（2019年 島根県立津和野高等学校）
- ・「津和野高等学校 平成28年度総合学習『地域探求編』ファイナルレポート」（発行年月日不詳 島根県立津和野高等学校）
- ・「津和野高校魅力化プロジェクト」（2019年7月 島根県立津和野高等学校後援会）
- ・「学校案内2020 津和野高等学校」（発行年月日不詳 島根県立津和野高等学校）

※この他、私の現地での聞き取りにご協力いただいた町つわの暮らし推進課津高支援係の担当者から未定稿の行政資料など多数の貴重な資料提供を受けた。特記して感謝申しあげる。

4 国による高校の活性化や魅力化を図る施策の流れ

これまで述べてきた島根県海士町や津和野町等に代表される「高校魅力化」と称される取り組みの進展は、この数年間における国の人口移住定住促進や地方創生及び高校教育改革に関連する様々な提言や具体的な施策に極めて大きな影響を与えていることは確実だと思われる。

それが、地域における高校の存在意義について国の認識が大きく変わったことに起因することは、提言やそれに基づく新しい施策に関する説明などからも読み取ることができる。

それら国の新たな動向の中から以下の3点に絞り、簡単に整理しておくことにしたい。

（1）「地域との協働による高等学校教育改革推進事業」

2019（令和元年）度から文部科学省が取り組んでいる事業である。

高等学校が自治体、高等教育機関、産業界等と協働してコンソーシアムを構築し、地域課題の解決等の探究的な学びを実現する取り組みを推進することで、地域振興の核として高等学校の機能強化を図ることを目指すものである。

取り組みの内容により、次の3類型に分けて募集し、指定を行っている。

①地域魅力化型（普通科を中心）

地域課題の解決等を通じた学習を各教科・科目や学校設定科目等において体系的・系統的に位置づけるなどのカリキュラム開発等を実施。

②グローバル型（学科共通）

グローバルな視点を持ってコミュニティを支えるリーダーの養成。

③プロフェッショナル型（専門学科中心）

地域の産業界等との連携・協働による実践的な職業教育を推進し、地域が求める人材を養成。

事業初年度の2019（令和元）年度の指定校は、地域魅力化型20校（うち、公立19校）、グローバル型20校（同14校）、プロフェッショナル型11校（同11校）、合わせて51校であった。

事業実施期間は3年で、指定校1校あたり400万～700万円が助成される。

なお、2020年度は82校程度の指定が予定され、新規41校程度、継続41校程度と公表されている。

（2）第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に「地域留学推進」を明記

政府は2014（平成26）年12月26日、人口の急速な減少や超高齢化という我が国が直面する課題に対して政府が一体となって取り組み、各地域がそれぞれの特性を活かした自律的・持続的な社会の創生を目指し、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を閣議決定して取り組んできた。

さらに政府は2019（令和元）年12月21日、過去5年間の取り組みを検証し、地方創生の目指すべき将来や、2020年度を初年度とする今後5カ年の目標や施策の方向性等をとりまとめた「第2期 まち・ひと・しごと創生総合戦略」（以下、「創生総合戦略」とする。）を閣議決定した。

この総合戦略の「基本目標2」に「地方とのつながりを築き、地方への新しいひとの流れをつくる」が掲げられている。

次いで、「第2期の政策目標」の1つとして、「地方への移住定住の推進」が記されている。

これを裏付ける「主な施策の方向性」として「（1）地方移住の推進」と「（2）若者の就学・就業による地方への定着の推進」が記されている。さらに、この（2）の具体策として「②高等学校の機能強化等」が明記された。

そして、この「機能強化等」の意義（内容）については次のように説明している。

「～出身市町村へ親しみを持つ者、高校時代までの間に地元企業を知っていた者は、将来的に出身市町村へのUターンを希望する割合が高い傾向にあるなど、自らの地域を知ることが、将来的にUターン、そして地域の将来を支える人材の確保につながる可能性がある。（中略）」

地域への課題意識や貢献意識を持ち、将来、地域ならではの新しい価値を創造し、地域を支える人材の育成に向けて、高等学校の段階で地域を知り、親しむ機会を創出することが重要である。

このため、地域と高等学校の協働によるコンソーシアムの構築や、地域と高等学校をつなぐコーディネーターの配置・活用、キャリア教育、RESASを用いた地域学習など、地域と高等学校が連携・協働して、地域課題の解決等の探究的な学びを実現する取り組み等を推進する。あわせて、全国から高校生が集まるような魅力的な高校づくりを推進し、高校生が他の地域の高校で学ぶ『地域留学』を推進する～」

(「第2期『まち・ひと・しごと創世総合戦略』令和元年12月20日 42～43頁)

(3)「地方と東京圏の大学生・高校生対流促進事業」を開始

(2)で前述したように「創生総合戦略」が2019(令和元)年12月21日に閣議決定されたのを受けての具体的な施策である。

すなわち、地方公共団体等の協力も得ながら、地方と東京圏の大学が連携し、東京圏の学生に地方の魅力を体験できるプログラムなどを実施する取り組みを支援する。

また、地方公共団体が高等学校等と連携し、魅力的な高等学校づくりを進めることにより、高校生の「地域留学」を推進するための取り組みを支援する事業である。

このうち、前者の大学関連の事業は2019(令和元)年度から指定が行われ取り組みがはじまった。

高校については2020年度からの募集が予定されている。まだ公募がなされているわけではなく、確定的な事業内容は明らかではない。

ただ、2019年8月の概算要求時における内閣府の公表資料、同府地方創生推進室が2019年10月23日に開催された全国高等学校教育改革研究協議会で、説明資料として配付した文書「高校生の『地域留学』の促進のための高校魅力化の取組への支援について」によれば、事業内容は次のように説明されている。

事業の総予算額は1.7億円で、高校生の地域留学促進のための高校魅力化支援に1億円を充て、1件あたり1,000万円で、10件の指定を予定していること。資金の流れは、国から補助金(定額)として都道府県・市町村に交付される。

高校生の「地域留学」による関係人口の増大を目指す地方公共団体は、高校、大学、企業、NPO等とコンソーシアムを構築し、高校生による地域留学に関する中長期的な計画を構築。当該計画のうち、効果が見込まれるものについて、高校と地域をつなぐコーディネーターの配置等を補助金により支援する。

国はこうした取り組みを支援するため、各地の高校魅力化の取り組みを横展開し、更なる取り組みの促進を図るとともに、「地域留学」を経験する高校生を増やすためのイベントを実施する。

同推進室では、「事業の運用詳細については文部科学省と調整中」と断りつつ、「地域留学」のイメージについて次のように説明している。

高1では地元の高校へ入学（在籍校）、高2では他地域の高校への地域留学（転籍はしない。留学生は留学先での生活に係る実費のみ負担と想定。）で過ごす。高3では地元の高校へ戻り卒業、と解説している。

5 公立高校に対する町村による支援策等の現況調査結果（概要）

少子化に伴い地元高校の再編・統合等が行われる可能性が生じつつある状況で、所在地の町村による対応は大きく2分されるように思われることは前述した。

すなわち、不満を漏らしつつも、「当事者能力がない」などとして何もしないのが1つの対応。もう1つは、地域の高校が無くなることは地域の衰退・崩壊の重大なきっかけになるとの危機感を強め、教育委員会任せにせず、町村長が先頭に立って懸命な取り組みをすることだと思われる。

本研究では、そうした町村による地元高校への支援策等の現状を把握するため、アンケート調査を実施した。その結果の概要を以下に述べる。

（1）調査方法等の概要

①調査の方法

調査票（全6頁）を調査対象とした町村の教育長宛に直接郵送し、回答記述後に同封の返信用封筒で返送していただく方法をとった。

なお、依頼文書にはメール添付で回答いただいてもよい旨を付記した。

②調査対象

「全国高等学校一覧」（全国高等学校長協会）を基本に、各県のホームページ等で補正した所在住所のデータにより、域内に高校が1校のみ立地する全町村を対象とした。

域内に高校が2校ある町村、及び北海道に数多くある町村立高校が立地する町村は対象から除外した。これらの町村にとって域内にある高校が持つ意味は、1校しか所在しない町村とはかなり違うと考えたからである。

こうして抽出した調査対象は341町村である。

③調査期間

2019（令和元）年12月20日～2020年1月17日

④回収状況

調査を依頼した341町村のうち、180町村から回答を得た。回収率は52.8%である。

（2）調査結果の概要

調査の設問数はSQを含めて19問であるが、ここでは本報告書のページ数の制約から、主要と思われる部分に絞り、しかも単純集計結果の紹介にとどめる。

① 町村内に立地する高校の属性等

回答のあった町村に立地する高校の属性等について、以下に整理しておくことにしたい。

ア 設置の課程

高校に設置されている課程は第1図に示すとおり、ほぼ全日制課程である。そのような状況の中で、全・定併設も生き残っていることは興味深い。

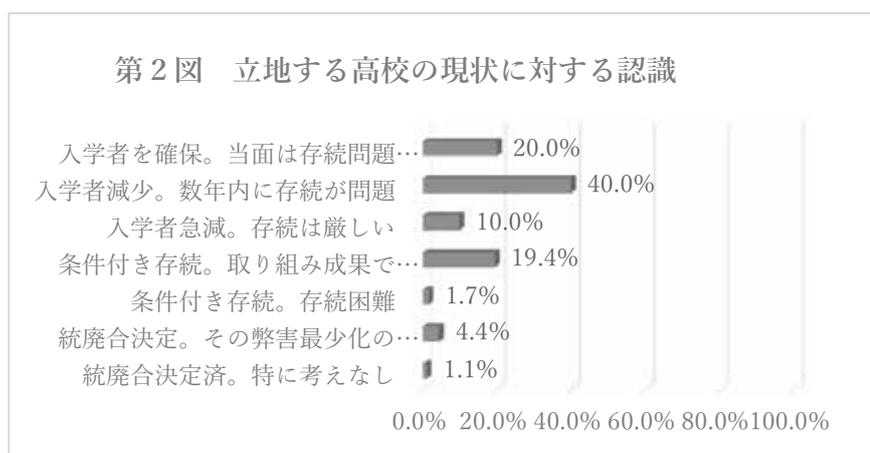
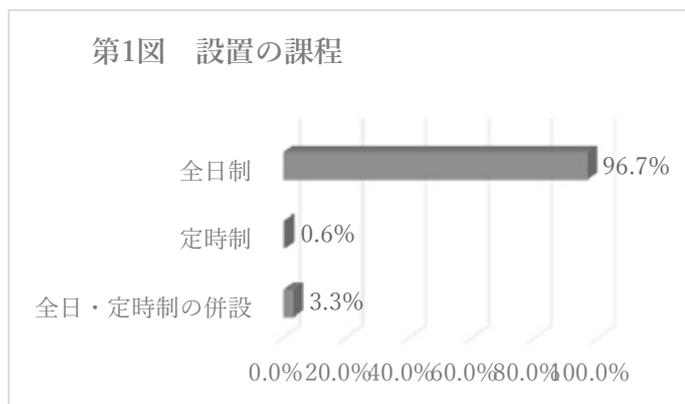
イ 設置の学科

設置されている学科については「普通科」が約8割、専門学科が約2割であった。専門学科は「農業」が約15%、「工業」が約5%と比較的多かった。

厳しい状況下で生き残りをかけ工夫を重ねた結果なのか、他に様々な学科が設置されているが、「情報」と「福祉」が3%強を占めるだけで、他の学科はいずれも低率にとどまる。

ウ 全学級数

学校の規模については、「4～6学級」が31、1%で最も多く、次いで「10学級以上」が25、0%である。最小規模の「3学級」は19%と最も少なかった。



② 立地する高校の現状に対する町村の認識

立地する高校の現状について町村がどのように考えているかは第2図に示したとおり。

これによれば、「入学者を確保できており、当面は存続に問題なし」は僅か20,0%。

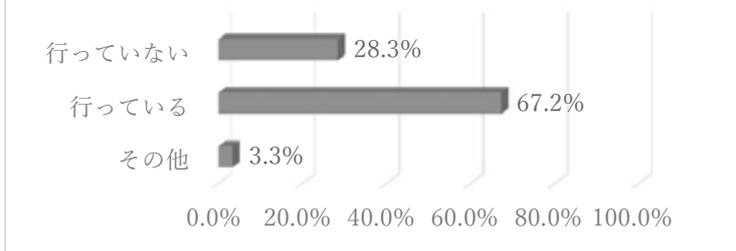
一方、「入学者減少。数年内に存続が問題になる」が40,0%と最も高率を占め、これに「入学者が急激に減少。すでに存続が厳しい」の10,0%を合わせると半数となる。

さらに、「条件付き存続・・・」が合わせて約20%超となるなど、多くの町村に立地する高校の存続をめぐる状況は極めて厳しい。

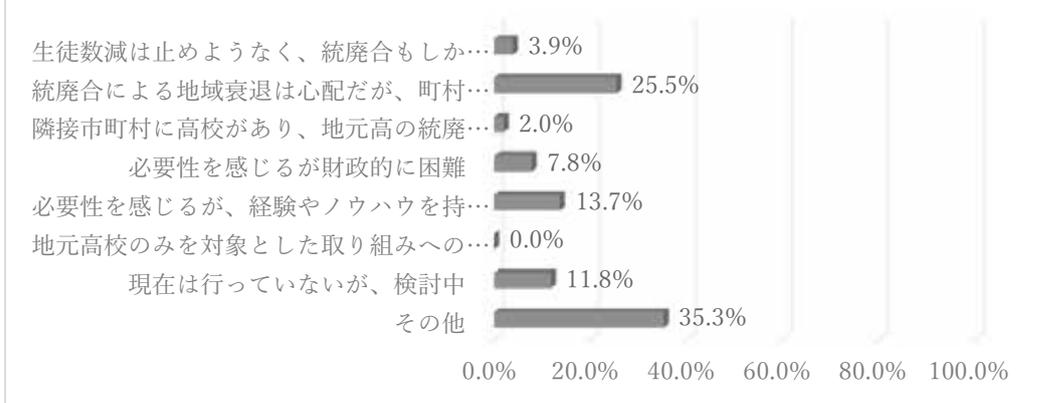
③ いわゆる「高校魅力化」などへの取り組みの有無

設問が、「～『高校魅力化』などと称される、域内に立地する公立高校の活性化と存続を目指そのためか、「行っている」が67,2%の高率。「行っていない」は3割に満たなかった。

第3図 高校魅力化への取り組みの有無



第4図 取り組みをしていない理由・事情



④ 「高校魅力化」などと称される取り組みを行っていない理由・事情

取り組みを「行っていない」と回答した町村に対して、その理由・事情を尋ねた結果は、第4図に示すとおりである。

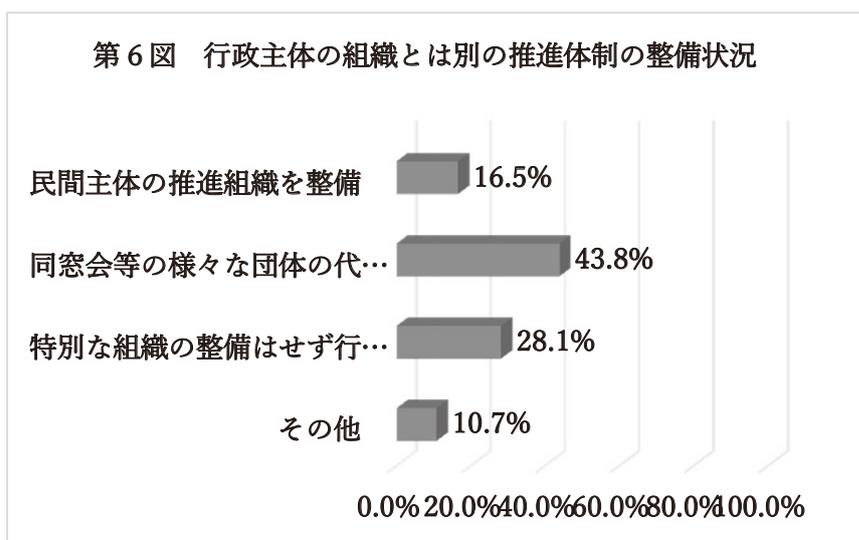
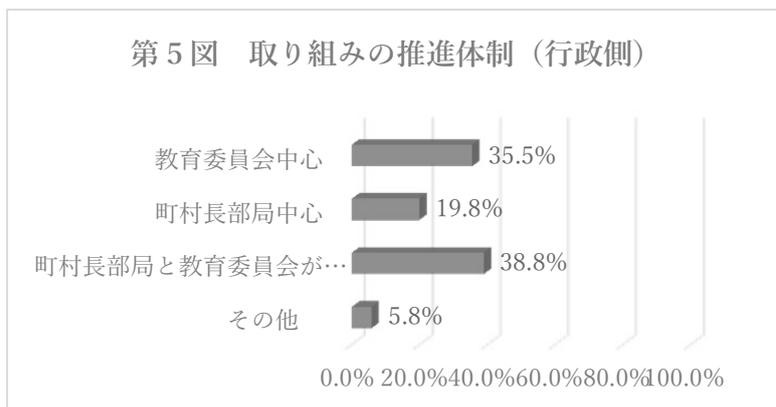
様々な理由や事情があることを想定しつつ、あえて「答えは1つ」と求めたためか、答えは分散し、「その他」が35.3%を占めた。次いで、「地域衰退は心配だが、設置者は都道府県で、町村としてはどうにもならない」25.5%であった。

興味深いのは、「取り組みの経験やノウハウを持つ職員がいないため困難」が13.7%、「現在行っていないが、検討中」が11.8%と共に1割を超えていることだ。今後の取り組みに「つながる」「つなげられる」芽のように思われるからである。

⑤ 取り組む際の推進体制（行政側の）

取り組むに当たり推進組織をどのようにするかは、取り組みの成否に関わる重要なポイントになる。

調査結果では第5図に示す通り「町村長部局と教育委員会一体で」が最も高率であり、僅差で「教育委員会中心」が続いている。これまで繰り返し前述してきたとおり、今や地域において高校の存続は単なる教育問題ではなく、人口定住や地方創生と深く関連した施策との理解が進行しつつあり、妥当な体制整備の状況だと思われる。



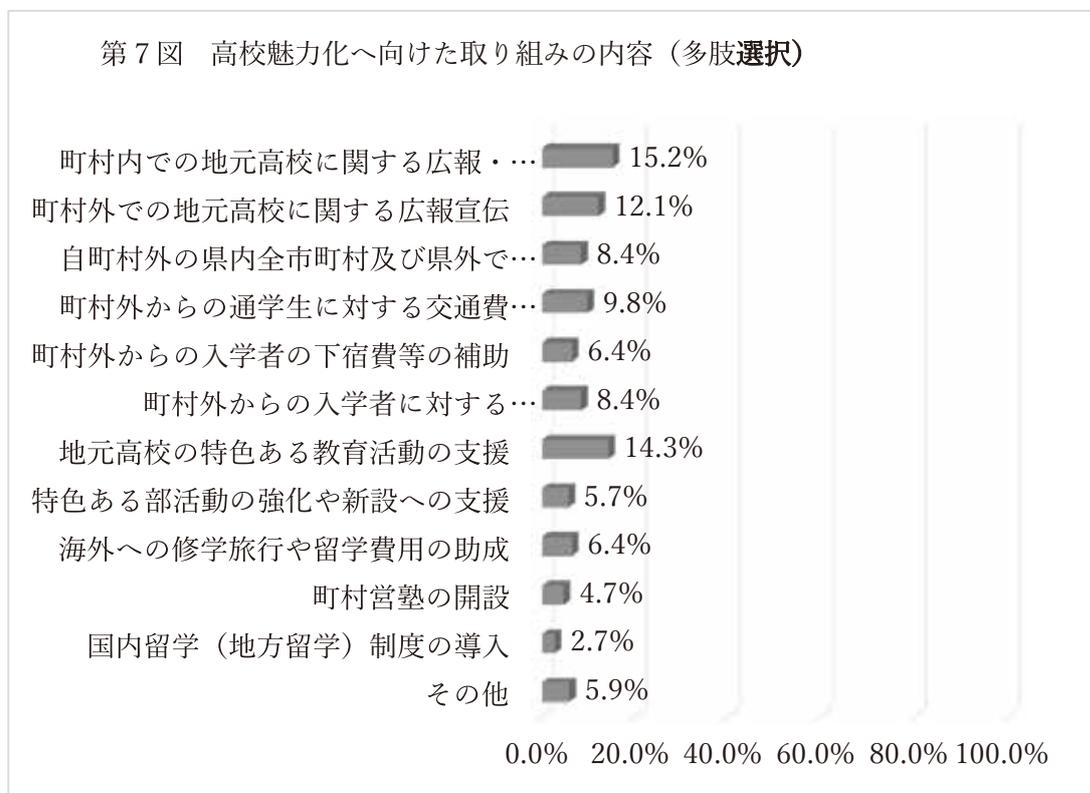
⑥ 行政主体ではない推進体制の整備状況

高校魅力化に取り組むに当たり、前述した行政主体とは違う推進体制の整備状況は第6図に示すとおりである。

高校と密接な組織を含む「同窓会等の様々な団体の代表等と町村長など町村幹部などによる組織を整備」が43.8%で最も多い。これに、「特別な組織は整備せず、行政だけで必要な事務を処理」が28.1%で続く。

「民間主体の推進組織を整備」は16.5%にとどまり、民間だけでは事務処理や必要な経費等の調達も難しいと考えられることが多いのであろうか。

⑦ 「高校魅力化」へ向けた取り組みの内容



高校魅力化の取り組みを行っている町村が67、2%の高率であることは③で見た通りである。その取り組みの具体的な内容は第7図に示すとおりで、創意工夫を凝らし驚くほど多岐にわたっていることが注目される。

最も多くの町村が取り組んでいるのは広報宣伝であり、「町村内での地元高校に関する広報・宣伝」が15.2%と全体で最も多いほか、「町村外での地元高校に関する広報宣伝」も12.1%を占める。

また、事例として紹介した海士町と津和野町による特徴ある取り組み内容であった、地域活動に重点を置いた地域の課題解決型学習など、「地元高校による特色ある教育活動の支援」が14.3%、「特色ある部活動の強化や新設への支援」も5.7%ある。

さらに、町村外からの入学者を対象とした金銭面での支援も、「通学の交通費助成」が9.8%、「資格取得等にかかる検定料等の助成」が8.4%、「下宿費の助成」と「海外への修学旅行や留学費用の助成」が共に6.4%と実に多彩である。

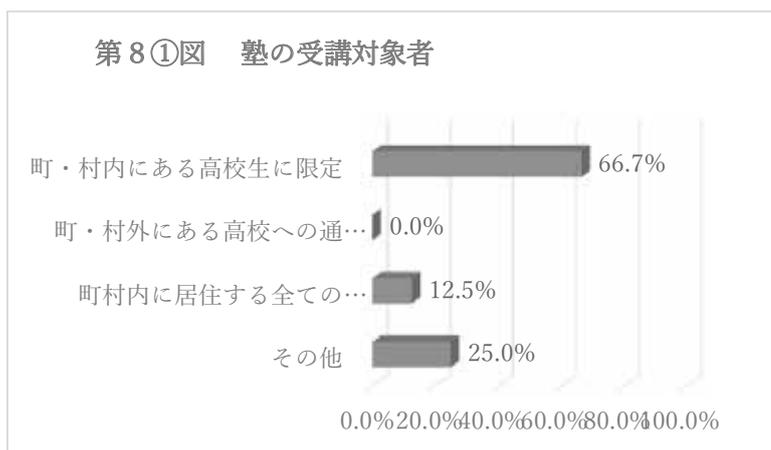
全国的に取り組む例が増えている「地元高校の生徒等を対象とした町村営塾」の開設は4.7%、「国内留学（地方留学）制度の導入」は2.7%を占めるが、その内容の詳細については後述する。

⑧町村営塾の受講対象者

高校魅力化に取り組むに当たり、多くの町村が開設している公営塾の受講者を地元高校生に限定しているか否かを問う設問である。

結果は第8①図に示すとおり、「町・村内にある高校生に限定」として、塾の地元高校生支援という性格を鮮明にしている町村が66.7%と圧倒的に多い。

一方、公営重視の「町村内に居住する全ての中・高校生」は12.5%に過ぎない。

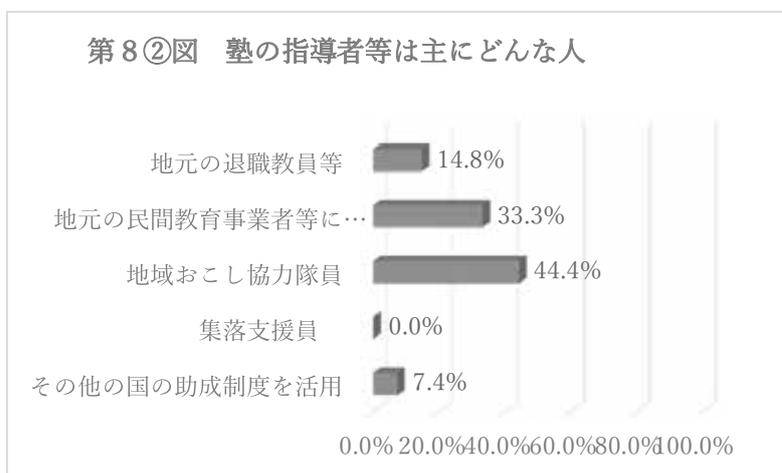


⑨町村営塾における指導の主な担い手

「町村営塾で生徒の指導・支援に当たっているのは、主にどのような人か」との問いに対する回答は第8②図に示すとおりである。

最も多いのが「地域おこし協力隊員」の44.4%であることは極めて興味深い。こうした人材を塾の指導者に充てることができている町村の塾は、前述した島根県の事例のように教科学習中心の単なる学習塾ではなく、指導者の豊かな経験等に基づくキャリア教育や地域課題解決型学習など魅力あふれる活動で、大きな成果をあげている例が多い。

一方で、「塾は学力向上が第一」との考えなどによるのであろうか、「地元の退職教員」や「地元の民間教育事業者」に託する町村も多く、この両者を合わせると半数近くなることも注目される。



⑩国内留学制度導入の成果に対する町村の意向

決して多くはないが、国内留学制度を導入している町村に対して、その成果をどのように評価しているか尋ねたものである。

成果として最も高い評価を得ている店は、「高校教育の魅力化や地域活性化に役立つ」の25.5%である。

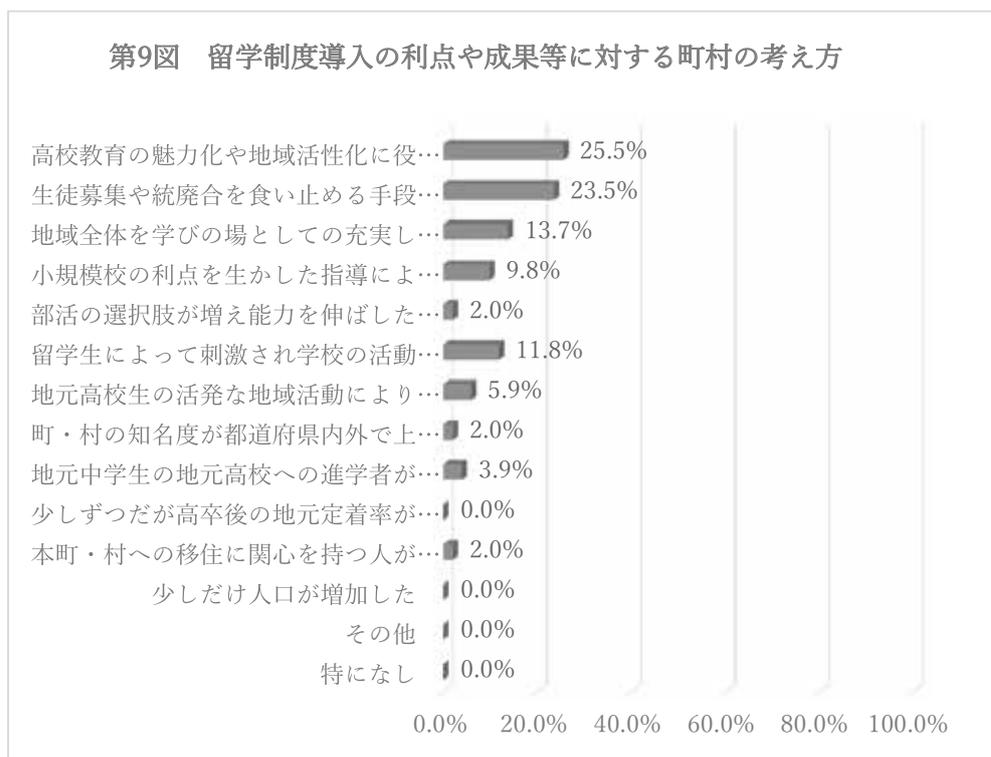
これに僅差の23.5%で「生徒募集や統廃合を食い止める手段として役立つ」が続く。

さらに10%前後の町村が評価していることを見ると、「都市部から来た生徒にとっては、地域全体を学びの場として充実した高校生活が可能」が13.7%、「地元出身の生徒が留学生によって、学習意欲や様々な活動意欲を刺激され、学校の活動全体が活性化した」が11.8%、「小規模校の利点を活かしたキメ細かな指導で学力向上」が9.8%と続く。

こうして見ると、これまで一般的に国内留学制度の利点として指摘されてきた「高校魅力化や活性化」、「生徒募集や統廃合を食い止める手段」、「都市部から来た生徒の学びの充実」や「地元出身の生徒が留学生から様々な好ましい刺激を受ける」などの点は、この調査結果からも裏付けられたように思われる。

一方、「地元中学生の地元高校への進学者が増えた」は低率であり、「少しずつだが高卒後の地元定着率が上がった」や「少しだけ人口が増加した」と評価している町村はゼロであった。

この評価が、こうした取り組みの効果が無いのか、それとも取り組みが始まって日が浅いため成果を見定めにくいことによるかは、今回の調査のみでは判断しがたいように思われる。



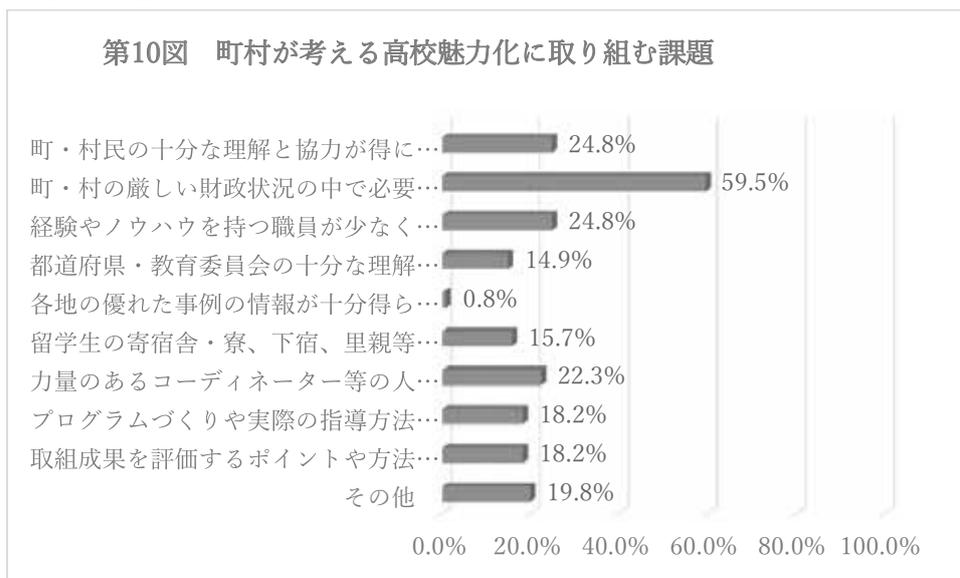
⑪町村が考える高校魅力化に取り組む課題

本調査の締めくくりとして最後に「『高校魅力化』と称される取り組みを行うに当たり、貴町村が課題とお考えになっているのは、どんなことですか」と尋ねたことへの回答を示したのが第10図である。

最も多いのは「町・村の厳しい財政状況の中で、必要な経費の確保が難しい」で実に59.5%の高率を占める。

次いで「地元高校の存続問題に当事者のない町・村民も多く、町村民の十分な理解が得られない」と「町・村には、こうした取り組みの経験やノウハウを持つ職員が少なく、庁内の体制整備が難しい」が同率の24.8%で並ぶ。

さらに、「取り組みの推進に大切な力量のあるコーディネーター等の人材の確保が難しい」が22.3%、「課題発見・解決型学習のプログラムづくりや実際の指導方法等の確立が難しい」と「魅力化の取り組みの成果を評価するポイントや方法等が確立されていない」が共に18.2%を占めたことも興味深いことだ。これらの諸点は、先行実施事例の研究を通じて、取り組みの成否に関わるポイントだと繰り返し指摘されてきた課題だからである。



おわりに ー「中間まとめ」に代えてー

これまで述べてきた1年間のささやかな調査研究活動を通じ、先行研究から学んだこと、聞き取り調査等で接した多くの方々に教えていただいたこと、アンケート調査の結果から気づいたことなどの中から、改めて確認しておきたいと考える主要な3点について簡単に述べ、本調査報告の中間まとめに代えたい。

(1) 全国的に大きな流れになっている「高校魅力化」

島根県海士町において、地元の県立隠岐島前高校廃校の危機を避けるため町が前面に出て始められた、いわゆる「高校魅力化」により高校活性化と高校存続を目指す取り組みは、いまや同県において単なる教育問題ではない。県政による地域活性化策やそれを支える人づくり、人口減少対策として極めて重要だと位置づけられ、やる気のある市町村には文字通り人も金も注ぎ込んで取り組みを支援する施策の1つになっている。

そのため、離島や中山間地のみならず、市部でも多くの自治体が競いあって取り組む状況になっている。言うまでもなく、こうした島根県の積極的な姿勢は、海士町の関係者が「我が町の取り組みは決して成功事例などではない。挑戦中の事例だ」と繰り返し発信しているにもかかわらず、多くの調査研究による裏付けを得て「高校活性化や高校存続につながる可能性が大きい」と確信しているからである。

そして、今回のアンケート調査の結果からも、この「魅力化」の取り組みが全国に広まっていることをうかがわせる。

すなわち、前述したように、設問が、「～『高校魅力化』などと称される、域内に立地する公立高校の活性化と存続を目指す取り組み」と、取り組み内容が幅広くとらえられるようになっていたことを割り引いても、「行っている」が67, 2%の高率であることは注目すべきことではないかと考える。また、この問いで「行っていない」と答えた約3割の町村に、「行っていない理由や事情」を尋ねた結果では「現在は行っていないが、検討中」が1割強あることを合わせ考えると、魅力化への取り組みが大きな流れになっているように思われる。

(2) 注目される「地域の課題解決型学習」重視の傾向 —地域の担い手養成—

高校魅力化の取り組みを行っている町村が67, 2%の高率であり、その内容は各町村が創意工夫を凝らし、かなり多岐にわたっていることは前述した。

一方で、こうした多様な内容になっている「高校魅力化」を、「地域の課題解決型学習（カリキュラム改革）」「市町村による公営塾」「教育（食事と宿泊だけでなく）寮の設置」の3本柱による魅力ある学校作りをすることで、町村外（県外を含む）から生徒募集（地域留学）を行うことだと整理している論者もいる。

そして、この3本柱の中でも、特に「地域の課題解決型学習」を重視する傾向が強まっていることに注目する必要がある。離島の海士町にある隠岐島前高校から始まった魅力化プロジェクトでは、急激な人口減少、それに伴う地域経済の衰退、さらに連動する町の財政難など地域が抱える厳しすぎるほどの課題に、高校生が真正面から向き合い、地域の様々な人々から多くのことを学びながら、その解決策を探るという教育活動を重視した。

しかし、この取り組みは、急激な人口減少に苦悩する町が、若者を高校卒業後も島にとどめようとするものでは決してなく、大学進学や就職等で島を出ることを望むなら、その希望が叶うよう学校ではもちろん、教育寮や公営塾などにおいても全力で支援する。そして、いったん島外で学び、あるいは様々な職場等で経験を重ねた後、いつの日か島に戻り地域の課題解決に尽力したいと考え実行するような人材、称して「ブーメラン人材」の育成を目指すものである。

その成果としてしばしば指摘されるように、海士町では今や仕事がないから町を出るのではなく、海士町へ仕事を作りに帰ってくる若者が増え、そうした素敵な動きがある町に惹かれて町とは無縁の人々も移住するようになった結果、地域が活性化し人口減少にブレーキがかかったとされる。

このような成果が広く知られるとともに、文部科学省が2018（平成30）年3月に告示した新しい「高等学校学習指導要領」の目玉として、「地域社会に開かれた教育課程」を掲げたことともあいまって、高校魅力化の取り組みの中で「地域課題解決型学習」が重要な位置づけを与えられるようになったのである。

さらに、こうした動きは、内閣府が2019（令和元）年に策定した第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に「地方への移住定住の推進」をかかげ、その具体的な取り組みの方向として「高校機能の強化」を盛り込み、具体的な施策につながったことは前述したとおりである。

(3) 高校魅力化を推進する協働体制整備の重要性 —コンソーシアムの整備—

高校魅力化の取り組みは、教育委員会だけではなく町村長部局と一体になって、また学校（教職員）だけではなく広く地域社会（地域住民や関係機関・団体、企業など幅広く）と協働することなくしては、十分な成果をあげることができないとされる。

しかし、前述した調査結果から高校魅力化を推進する体制の整備状況をみると、行政主体の取り組みでは町村長部局の関与はなく「教育委員会のみ」の割合がかなり高い。また、民間主体の推進体制の整備状況も、地域の幅広い力を十分に結集し得る状況になっているとは言いがたい例が多いと思われる。

こうした状況の中で、先進的に高校魅力化と取り組んできた島根県が2019年度に策定した「県立高校魅力化ビジョン」の中に、地域の住民や市町村、小・中学校、社会教育機関、地元企業等と高校が一体となり、子どもたちをどのように育てていくのか、そのためにどんな取り組みをするのか協議し、そこでの決定に基づいて一体となって取り組んでいく体制である「コンソーシアム」の整備を盛り込み、その具体化に向けた取り組みを始めたことは注目される。

同県の2020（令和2）年度予算を見ると、市町村の体制整備を助成する「高校魅力化コンソーシアム運営事業」として、「高校魅力化コンソーシアム運営費」と「高校魅力化コンソーシアム運営マネージャー配置費」を合わせて約3000万円を盛り込んでいる力の入れようだ。

もちろん、どこの都道府県や市町村も、すぐに島根県と同じ取り組みをするのは困難だろう。けれども、高校魅力化で期待する成果をあげるには、島根県の取り組みに学びながら、こうした一体的な推進体制の整備が不可欠であることを認識しておく必要があると思われる。

主要な参考文献

- ・吉川 徹 著『「学歴社会のローカル・トラック」』（2001年9月 世界思想社）
- ・山内道雄他 著『未来を変えた島の学校 —隠岐島前発 ふるさと再興への挑戦—』（2015年3月 岩波書店）
- ・肥田大二郎・有一郎著『人口減少社会と高校魅力化プロジェクト』（2018年4月 赤石書店）
- ・高橋 興 著『少子化に対応した学校教育充実の処方箋』（2018年10月 ぎょうせい）
- ・国立教育政策研究所編『地方教育行政の多様性・専門性に関する研究 報告書5 地方創生と教育行政』（2019年3月 国立教育政策研究所）
- ・地域・教育魅力化プラットフォーム編『地域協働による高校魅力化ガイド』（2019年6月 岩波書店）
- ・藤岡 慎二 著「教育を核とした地域の活性化と全国に拡大する高校魅力化プロジェクト —高校魅力化プロジェクトは統廃合回避から地域の担い手育成、関係人口増加策へ—」（公益財団法人えひめ地域政策研究センター「調査研究情報誌 ECPRNo.1」）

公立高校が立地する町村による高校魅力化への取り組みに関する研究

(中間報告)

青森中央学院大学経営法学部 高橋 興 研究室

〒030-0132 青森県青森市大字横内字神田 12 番 1 号

発行日 2020年2月